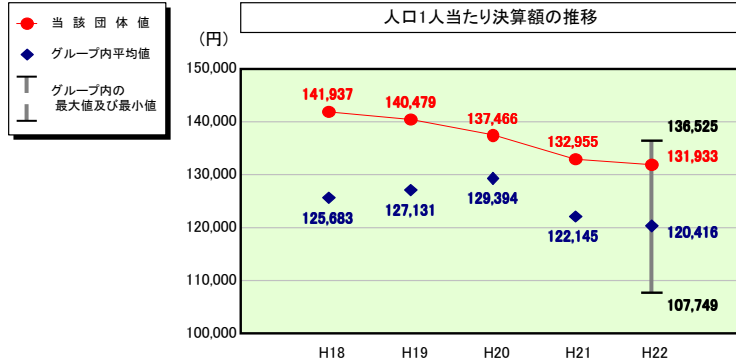


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



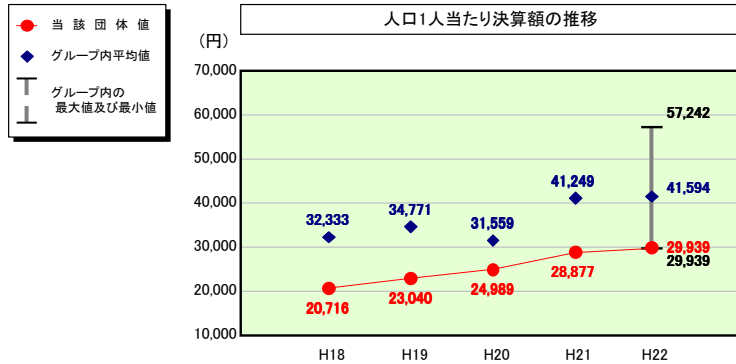
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	148,674,720	144,962	129,026	12.4
賃金(物件費)	481,562	470	450	4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	214,075	209	593	▲64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,106,997	3,029	2,010	50.7
▲退職金	▲17,165,313	▲16,737	▲11,664	43.5
合計	135,312,041	131,933	120,416	9.6

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,493.25	1,387.13	106.12
ラスパイレース指数	100.1	98.7	1.4

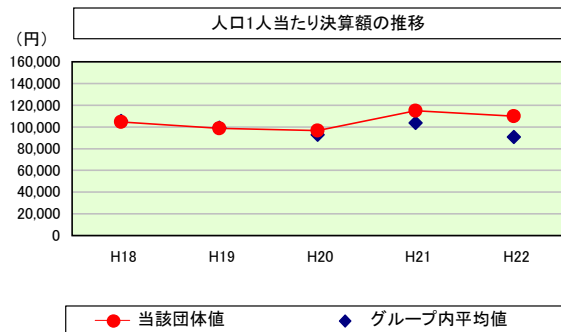
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	72,454,515	70,645	72,148	▲2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,621	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	370,333	361	7,821	▲95.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	857,809	836	1,917	▲56.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	150	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,208,090	1,178	3,612	▲67.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	22,017	21	37	▲43.2
▲特定財源の額	▲4,871,300	▲4,750	▲2,357	101.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲39,335,871	▲38,354	▲46,355	▲17.3
合計	30,705,593	29,939	41,594	▲28.0

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	110,336,281	104,694	▲4.5	105,352	▲14.4	9.9
うち単独分	48,621,526	46,135	0.0	35,033	▲21.2	21.2
H19	103,155,737	98,622	▲5.8	99,248	▲5.8	0.0
うち単独分	40,600,532	38,816	▲15.9	31,007	▲11.5	4.4
H20	100,484,283	96,738	▲1.9	92,849	▲6.4	4.5
うち単独分	38,947,749	37,496	▲3.4	30,532	▲1.5	1.9
H21	118,544,246	114,782	11.7	103,730	11.7	7.0
うち単独分	51,535,667	49,900	33.1	34,978	14.6	18.5
H22	112,750,541	109,935	▲4.2	90,877	▲12.4	8.2
うち単独分	62,800,946	61,233	22.7	37,305	6.7	16.0
過去5年間平均	109,054,218	104,954	0.5	98,411	▲5.5	6.0
うち単独分	48,501,284	46,716	7.3	33,771	▲2.6	9.9